

書評 (推敲中)

森一

## 書評

この混沌からどう抜け出すか——原子力発電耐震問題の深層に迫る——

まずは原子力の「今昔物語」から。今を去る五十五年前、茨城県は東海村、日本最初の原子力センターを設置する時のこと、村の「都市計画」の打合せ会で、まず「この百万坪の敷地から放射状の退避道路 {とグリーンベルト地帯} を敷くべきである」と提案した。一瞬緊張の空気が流れたが、「いや原子力は未知の可能性と危険を孕んだもの。在来産業のように公害の後追いじゃなく、あらゆる危険を考えて事前の対策を講じておくというのは全く新しい産業の強い責任感と評価しよう。ただそんな予算はないので、政府が原子力予算のなかで措置して呉れ」と村の責任者。早速当時の原子力委員長中曽根康弘氏に陳情、原子力予算に「原子力地帯特別整備費」として計上された。{(95%) 地帯の整備費は約40%にすぎない}

柏崎に原子力をと最初に名乗りを上げた小林治市長 {当時} の意図は、国のエネルギー政策に役立ちたい、という一念の燃えてのこと。というのは、当時原子力発電は引く手あまた、各地からの「誘致」のあまりの多さに政府も電力も手を焼き、交通整理のため、通産省が「立地調査費」を計上し、毎年5件ずつ、ごく基本的な要件 {周囲の人口密度、初歩的な地質データ、気象データ等} を調査して、原子力立地適否の評価結果を通知していた。大部分の地点は「不合格」の中、柏崎のみ「可能性あり」と出たことから、松根宗一氏が遠隔立地に途惑う東電を熱心に説得し、同社もしぶしぶ「将来立地」の候補に決定した。

原子力発電所が地域産業の発展に結びつくのは容易でないと知った小林さんは、「原子力のエネルギーは三分の二も海に出ていて<sup>も</sup>もったいない」、地域で何とか利用出来ないものか」と私の許に来訪され、檜山義雄東大教授と三人で、炭鉱の廃熱を利用していた常磐ハワイアン・センターに一泊し、徹夜で温室や養魚への利用の熱烈な議論に、下戸の私も付き合った思い出が懐かしい。

このように、被爆国としての「平和利用への期待」を背景に、関係者と国民との間の強い信頼のもとに始まった原子力開発が、何ゆえ今日のような不信と不安の真っ只中にあるのか。総括すれば、関係者が原子力の危険性とその対策を率直・詳細に説明する繁を厭い、「安全神話」に逃げ込んだ果てに、事故や故障の情報等の隠匿・改ざんを重ねた末であろう。この本「原発と地震」に徹底的に描かれている、原子力事業者・市民・中央地方の首長と規制機関・学者の間の、問題のたらいまわしの真相は、「大事故を起したら終わりだから」という本の帯封の意味深長な言葉と相まって、原子力発電所のみならず、社会的に関心の高い「耐震問題」についての日本の現状を知る上でも、はじめての総合解説書と言えよう。

しかし原子力発電に限って言えば、安全問題はなにも「耐震」に止まらない。例えば、説明のさらに煩雑なのは放射線安全であり、おなじ「神話」に逃避する危険の兆候を、わたしは危惧している。

柏崎七号基の運転再開に当たり、知事の「安全より安心」という言葉に、その悩みの深さに同感しつつも、事態の深刻さと平和利用の創設者の一人としての責任感に苛まれる昨今である。

*FAX送信紙*

平成 21 年 2 月 25 日

To : 新潟日報  
報道部  
三島 様

Fax: 0 2 5 - 3 7 8 - 9 5 4 0

From : UCN会

森 一久

記: 津田敦子

Tel : 0 3 - 5 7 7 7 - 6 8 6 5

Fax : 0 3 - 3 4 3 1 - 6 4 6 1

お世話になっております。  
原稿を送付させていただきます。

取り急ぎ要用のみにて失礼致します。

本書含む 2 枚